



平成 20 年 5 月 14 日

各 位

会 社 名 東海旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 松本 正之
(コード番号 9022 東証、大証、名証各第一部)
問合せ先 取締役広報部長 宮澤 勝己
(TEL. 052-564-2549)

(訂正)平成 20 年 3 月期決算短信に添付した
「参考資料」の一部訂正に関するお知らせ

平成 20 年 4 月 28 日 15 時 00 分発表の平成 20 年 3 月期決算短信に添付したご説明の
ための「参考資料」について、一部訂正がありましたので下記の通りお知らせいたします。
なお、訂正箇所は下線にて表示しています。

記

1. 訂正箇所

参考資料〔別紙 8〕 期末決算参考数値【連結】

単体は変更ありません。

2. 訂正前

	単位	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減
従 業 員 数 (期 末)	人	24,063	<u>24,641</u>	<u>578</u>

3. 訂正後

	単位	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減
従 業 員 数 (期 末)	人	24,063	<u>24,640</u>	<u>577</u>

以 上

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9022

URL <http://www.jr-central.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 宮澤 勝己

定時株主総会開催予定日 未定

TEL (052)564-2549

有価証券報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,559,467	4.6	434,462	7.9	276,245	16.7	159,774	16.5
19年3月期	1,491,269	1.6	402,487	0.3	236,654	10.9	137,144	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	81,106.04		18.7	5.4	27.9
19年3月期	69,407.69		15.6	4.5	27.0

(参考)持分法投資損益 20年3月期 227百万円 19年3月期 228百万円

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,149,238	930,763	17.8	464,467.22
19年3月期	5,164,581	804,412	15.3	400,896.57

(参考)自己資本 20年3月期 915,021百万円 19年3月期 789,746百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	500,864	266,542	236,496	34,609
19年3月期	427,062	218,395	345,430	36,783

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	3,500.00	4,000.00	7,500.00	14,787	10.8	1.8
20年3月期	4,000.00	4,500.00	8,500.00	16,762	10.5	2.0
21年3月期 (予想)	4,500.00	4,500.00	9,000.00		11.9	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	771,000	0.7	244,000	4.8	183,000	2.0	106,000	1.9	53,805.85
通 期	1,552,000	0.5	405,000	6.8	256,000	7.3	149,000	6.7	75,632.75

(注)パーセント表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 2,240,000株 19年3月期 2,240,000株

期末自己株式数 20年3月期 269,954株 19年3月期 270,049株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨)

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,261,246	4.0	412,811	8.4	256,356	18.3	153,953	18.3
19年3月期	1,212,314	1.1	380,823	0.8	216,730	10.9	130,141	12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	78,068.53	
19年3月期	65,794.51	

(注)パーセント表示は、対前期増減率

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	4,981,337	881,919	17.7	447,214.58
19年3月期	5,003,499	762,381	15.2	386,598.00

(参考)自己資本 20年3月期 881,919百万円 19年3月期 762,381百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	629,000	0.1	235,000	5.8	175,000	3.2	104,000	4.2	52,737.61
通 期	1,250,000	0.9	382,000	7.5	235,000	8.3	141,000	8.4	71,500.04

(注)パーセント表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、昨年 7 月に最新の技術を結集し、最高のサービスを提供する新型車両 N700 系の営業運転開始を柱とするダイヤ改正を実施し、その後も東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の N700 系による運転を順次拡大しました。さらに、本年 3 月には N700 系「のぞみ」の毎時 1 本運転、東海道・山陽新幹線直通列車の強化、品川駅・新横浜駅への全列車停車等の大規模なダイヤ改正を実施し、利便性を高めました。加えて、朝夕のピーク時間帯をはじめとしてご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくとともに、あわせて競争力強化のため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発しました。一方、在来線については、平成 18 年度の 313 系車両の新製・投入及びダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスを提供するとともに、本年 3 月には名古屋地区において快速・普通列車の増発を行うなどのダイヤ改正を実施しました。さらに、「エクスプレス予約」については、より一層のご利用増に努め、昨年 9 月にはカード会員数が 100 万人（JR 西日本の J - WEST カード会員を含む）に到達しました。また、本年 3 月には IC を活用した新しいサービス「EX - IC（エクスプレス IC）サービス」を導入するとともに、都市圏用の IC カード「TOICA（トイカ）」の静岡地区への導入、及び JR 他社との都市圏用の IC カードの相互利用を開始しました。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパスについては、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続的に完遂し、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は、開業 44 年目に入り、懸念されている将来の経年劣化や大規模地震に対する抜本的な備えを考えなければならぬ時期にきています。また、その輸送力は、これまでの増強によって物理的に最高レベルに到達しようとしています。ピーク時間帯にはご利用が限界を超えているのが実情です。このため、その役割を代替するバイパスを当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくことが必要です。そこで昨年 4 月、その第一局面として、先ずは 21 世紀の第 1 四半世紀である 2025 年（平成 37 年）に首都圏～中京圏での営業運転を開始することを目標に進めることを明らかにしました。その後昨年 12 月には、安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行いつつ、路線建設を自己負担で推進しても、健全経営の維持と安定配当の継続が可能であると判断し、全国新幹線鉄道整備法の中央新幹線として、自己負担を前提に必要な手続きを進めることを決定しました。また、この決定にあわせて、全国新幹線鉄道整備法の適用により設備投資の自主性や経営の自由など民間企業としての原則が阻害されることがないことを確認するため、法律の適用にかかる基本的な事項を国土交通省に照会し、本年 1 月にその旨の回答を得ました。さらに、中央新幹線の地形地質等に関する調査については、国土交通大臣への報告に必要な残りのデータを取得するため、本年 2 月、南アルプスの地質の最終

的な確認のための水平ボーリング調査などを開始しました。一方、超電導リニアの技術開発については、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための開発を進めました。また、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の設備の実用化仕様への全面的な変更と 42.8 km への延伸について、本格着工に向けた準備工事を着実に進めました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、引き続き売場改装を実施しました。また、本年 3 月に「新横浜中央ビル」を開業したほか、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めるなど、グループ全般にわたり、一層のサービス向上に努めました。

これらの施策に加え、好調な経済状況もあり、当期においては、全体の輸送人キロが前期比 4.3% 増の 558 億 1 千 1 百万人キロ、営業収益は、前期比 4.6% 増の 1 兆 5,594 億円となりました。経常利益は前期比 16.7% 増の 2,762 億円、当期純利益は前期比 16.5% 増の 1,597 億円となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、昨年 7 月に最新の技術を結集し、最高のサービスを提供する新型車両 N700 系の営業運転開始を柱とするダイヤ改正を実施し、その後も東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の N700 系による運転を順次拡大しました。さらに、本年 3 月には N700 系「のぞみ」の毎時 1 本運転、東海道・山陽新幹線直通列車の強化、品川駅・新横浜駅への全列車停車等の大規模なダイヤ改正を実施し、利便性を高めました。加えて、朝夕のピーク時間帯をはじめとしてご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくとともに、あわせて競争力強化のため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発しました。

在来線については、平成 18 年度の 313 系車両の新製・投入及び名古屋・静岡両地区のダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスを提供しました。また、平成 16 年の台風の影響によりバス代行輸送を行っていた高山本線角川～猪谷駅間については復旧工事を完了し、昨年 9 月に全面的に列車の運転を再開しました。さらに、本年 3 月には名古屋地区での中央線・東海道線における快速・普通列車の増発を行うなどのダイヤ改正を実施しました。

販売面については、「エクスプレス予約」について、割引きっぷの内容を充実するなど、より一層のご利用増に努め、昨年 9 月にはカード会員数が 100 万人（JR 西日本の J - WEST カード会員を含む）に到達しました。また、本年 3 月には IC を活用した新しいサービス「EX-IC（エクスプレス IC）サービス」を導入するとともに、都市圏用の IC カード「TOICA（トイカ）」の静岡地区への導入、及び JR 他社との都市圏用の IC カードの相互利用を開始しました。さらに、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、様々な旅行商品の設定に努めたほか、50 歳以上のお客様を対象とした旅クラブ JR 東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品の設定にも積極的に取り組みました。

このような諸施策を実施したうえで、当期においても東海道新幹線・在来線とも安全・安定輸送を完遂し、東海道新幹線の輸送人キロは前期比 4.6% 増の 465 億 4 千万人キロ、在来線の輸送

人キ口は前期比2.5%増の92億7千2百万人キ口となりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めました。

上記の結果、営業収益は前期比4.0%増の1兆2,602億円、営業利益は前期比8.8%増の4,107億円となりました。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、引き続き売場改装を実施しました。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせ構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の結果、営業収益は前期比3.5%増の2,027億円、営業利益は前期比6.3%増の80億円となりました。

不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、商業施設、オフィス、ホテルからなる「新横浜中央ビル」を本年3月に開業するとともに、主要駅における構内商業施設のリニューアルを進めました。あわせて、保有資産の高度利用や有効活用の観点から、社宅跡地開発を推進し、昨年4月には「NAGOYA CENTRAL GARDEN(ナゴヤセントラルガーデン)」の商業施設を開業するとともに、期分譲マンションの工事に着手したほか、本年3月には「セントラルガーデン・レジデンス徳川明倫町」の引渡しを開始しました。さらに、昨年9月にはJR東海総合病院跡地に商業施設を開業しました。

上記の結果、営業収益は前期比5.5%増の660億円、営業利益は販売用不動産の評価損や「新横浜中央ビル」開業準備費用の増などにより前期比15.8%減の115億円となりました。

その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテルについて、引き続き客室の改装を実施するなど、多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。また、ホテルアソシア静岡ターミナルについては、昨年8月には全館休業して全面的な改装工事を進め、昨年9月に「ホテルアソシア静岡」としてリニューアルオープンしました。

旅行業においては、JR東海「50+(フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

上記の結果、営業収益は前期比10.2%増の1,758億円、営業利益は「ホテルアソシア静岡」のリニューアル工事に伴う費用増などにより前期比8.3%減の38億円となりました。

次期については、景気減速が懸念され、各事業とも非常に厳しい状況になるものと予想されます。当社では、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」のN700系による運転を順次拡大するほか、引き続き、朝夕のピーク時間帯をはじめとしてご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくとともに、あわせて競争力

強化のため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発するなど、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、収益向上に努めることにより、営業収益は1兆5,520億円、営業利益は4,050億円、経常利益は2,560億円、当期純利益は1,490億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比べ21億円減の346億円となりました。また、長期債務については、1,624億円縮減し、当期末の残高は3兆3,361億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

東海道新幹線のご利用が好調に推移したことなどにより営業収益が増加したほか、前期末の曜日配列の関係から未収となっていたJR会社間で清算している収入金の入金があったことなどから、営業活動で得られた資金はネットで前期比738億円増の5,008億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

N700系の新製・投入など固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから、投資活動の結果支出した資金はネットで前期比481億円増の2,665億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるネットの資金支出は、長期債務の縮減などにより2,364億円となりました。また、自己株式の取得を行った前期と比べると1,089億円減少しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに、長期債務の縮減に努め、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

この方針に基づき、当期の期末配当金については、各種施策の展開に加え、好調な経済状況もあり、下期以降においても、輸送量は好調に推移したという状況を踏まえ、昨年10月に公表した配当予想1株当たり4,000円を500円増額し、4,500円とさせていただく予定です。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

なお、配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでいます。今後についても、平成23年度までに、N700系80編成を集中的に投入し、JR西日本が投入する16編成とあわせ、全ての定期「のぞみ」をN700系により運転します。また、列車運転用の電源設備の増強や新大阪駅におけるホーム及び引上げ線増設等の工事を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けて取り組みます。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法による中央新幹線については、まずは首都圏～中京圏間について、21世紀の第1四半世紀である2025年(平成37年)に営業運転を開始することを目標に、自己負担による路線建設を前提に必要な手続きや作業を進めることを決定していますので、これを着実に前進させます。

第一に、超電導リニアの実用化確認試験を行うため、山梨リニア実験線において平成25年度末の完成を目指して当社の自己資金3,550億円により進めている設備の実用化仕様への全面的な変更と42.8kmへの延伸については、着実かつ迅速な工事施工により早期完工を目指します。

第二に、全国新幹線鉄道整備法第5条に定める調査のうち、これまで進めてきた中央新幹線の地形地質等調査については、南アルプスの地質の最終的な確認のため進めている水平ボーリング調査のほか、大都市部における大深度地下利用のための垂直ボーリング調査により、国土交通大臣への報告に必要なデータを取得します。

第三に、全国新幹線鉄道整備法第5条に定める他の調査についても、できるだけ早期に調査指示を受けたうえで報告をまとめていきたいと考えています。

なお、このプロジェクトは自己負担により路線建設を行うものであり、全ての場面における工事費やコストについて、社内に設置した「東海道新幹線バイパス工事費削減委員会」で検証し、安全を確保したうえで徹底的に圧縮して進めます。

また、鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り着実に推進します。

あわせて長期債務については、東海道新幹線バイパスの建設に向けた取組みを着実に推進しつつ、引き続き縮減に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務のさらなる効率化等により収益力の強化を図ります。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらに安全性を向上させるため、本年度が最終年度となる高架橋柱の耐震補強について、開発案件等と関係する一部を除き完了させるとともに、最盛期を迎える東海道新幹線の盛土区間の耐震補強をはじめ、その他の耐震補強についても着実に進め、地震対策を強化します。また、在来線における平成 23 年度中の A T S - P T (パターン照査式自動列車停止装置) の導入完了に向けて工事を着実に進めます。

東海道新幹線については、N700 系の集中的な投入を引き続き進めるとともに、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の N700 系による運転を順次拡大します。また、朝夕のピーク時間帯をはじめとしてご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくとともに、あわせて競争力強化のため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発します。さらに、列車無線のデジタル化及び N700 系の車内インターネット環境の整備について、平成 21 年春完了に向け着実に工事を進めます。加えて、東海道新幹線の輸送基盤を物理的に最高レベルに到達させるため、列車運転用の電源設備の増強を平成 21 年春に完了するとともに、新大阪駅におけるホームや引上げ線増設等の工事を着実に進めます。

在来線については、安全・安定輸送基盤の維持・強化を最優先とし、輸送サービスの向上を図ることによる競争力強化に向けた取組みを進めます。

販売面については、「E X - I C (エクスプレス I C) サービス」の利用者数拡大に向けた取組みを積極的に進めるほか、平成 21 年夏に予定している山陽新幹線区間への利用区間拡大や、法人会員向け「E X - I C (エクスプレス I C) サービス」の開始に向けて取り組むとともに、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に努めます。また、「T O I C A (トイカ)」の利用拡大に向けた取組みを積極的に進めます。

旅客関連設備については、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京、名古屋等の主要駅において引き続き改良を進めます。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。

鉄道以外の事業においては、「新横浜中央ビル」における各事業の円滑な運営に努めるほか、保有資産の有効活用を図るため、駿河区中田(静岡市)をはじめとした社宅跡地の開発を進めます。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせた駅構内商業施設のリニューアルを推進するなど、駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に展開し、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組めます。

地球環境問題については、地球環境への負荷が少ないという鉄道本来の特性を広くご理解いただくため、あらゆる機会を捉え積極的に情報を発信するとともに、大幅な省エネルギーの実現を可能とする N700 系の投入等の地球環境保全に資する諸施策を積極的に進めます。また、「E c o 出張」の浸透を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		32,921		32,014		906
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		24,822		37,671		12,849
3. 未 収 運 賃		34,278		21,445		12,833
4. 分 譲 土 地 建 物		3,390		615		2,775
5. た な 卸 資 産		14,811		14,716		95
6. 繰 延 税 金 資 産		20,918		23,486		2,567
7. 短 期 貸 付 金		7,366		9,576		2,209
8. そ の 他 の 流 動 資 産		35,062		30,192		4,869
9. 貸 倒 引 当 金		7		7		0
流 動 資 産 合 計		173,565	3.4	169,711	3.3	3,854
固 定 資 産						
A 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4	1,978,433		1,926,761		51,671
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		207,986		265,743		57,756
3. 土 地	4	2,343,449		2,343,356		92
4. 建 設 仮 勘 定		120,114		99,842		20,272
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		46,028		53,695		7,667
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	4,696,012		4,689,399		6,612
B 無 形 固 定 資 産	2	11,741		11,436		304
C 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	3	117,747		91,001		26,745
2. 繰 延 税 金 資 産		152,237		167,206		14,968
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		13,470		20,647		7,177
4. 貸 倒 引 当 金		193		166		26
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		283,262		278,690		4,571
固 定 資 産 合 計		4,991,015	96.6	4,979,526	96.7	11,488
資 産 合 計	4	5,164,581	100.0	5,149,238	100.0	15,343

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		60,792		66,634		5,842
2. 短期社債		44,999		9,998		35,000
3. 短期借入金		19,525		21,851		2,325
4. 1年内返済長期借入金	4	113,382		98,990		14,392
5. 1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		116,697		115,486		1,211
6. 未払金		112,988		137,553		24,565
7. 未払消費税等		6,969		5,670		1,298
8. 未払法人税等		50,442		67,475		17,033
9. 前受金		77,408		57,727		19,680
10. 預り金		13,794		12,102		1,692
11. 賞与引当金		24,148		24,971		822
12. その他の流動負債		17,201		16,848		353
流動負債合計		658,351	12.7	635,311	12.3	23,039
固 定 負 債						
1. 社債	4	564,952		669,899		104,946
2. 長期借入金	4	616,185		621,394		5,209
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,087,373		1,830,398		256,975
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		150,000		183,333		33,333
5. 退職給付引当金		214,613		209,994		4,619
6. その他の固定負債		68,693		68,142		550
固定負債合計		3,701,817	71.7	3,583,162	69.6	118,655
負債合計		4,360,169	84.4	4,218,474	81.9	141,694
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1. 資本金		112,000	2.2	112,000	2.2	-
2. 資本剰余金		53,588	1.0	53,588	1.0	-
3. 利益剰余金		905,776	17.5	1,049,775	20.4	143,998
4. 自己株式		309,151	5.9	309,106	6.0	45
株主資本合計		762,213	14.8	906,257	17.6	144,043
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		27,532	0.5	8,764	0.2	18,768
評価・換算差額等合計		27,532	0.5	8,764	0.2	18,768
少数株主持分		14,665	0.3	15,741	0.3	1,076
純資産合計		804,412	15.6	930,763	18.1	126,351
負債・純資産合計		5,164,581	100.0	5,149,238	100.0	15,343

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益		1,491,269	100.0	1,559,467	100.0	68,197
営 業 費		1,088,782	73.0	1,125,004	72.1	36,222
1. 運輸業等営業費 及び売上原価	1 2 4	922,109		956,787		34,677
2. 販売費及び一般管理費	2 3 4	166,672		168,217		1,545
営 業 利 益		402,487	27.0	434,462	27.9	31,975
営 業 外 収 益		9,979	0.7	8,706	0.5	1,273
1. 受 取 利 息		203		370		167
2. 受 取 配 当 金		670		1,235		564
3. 持分法による投資利益		228		227		1
4. 団体定期保険等受入額		5,986		3,369		2,617
5. その他の営業外収益		2,888		3,502		613
営 業 外 費 用		175,812	11.8	166,923	10.7	8,889
1. 支 払 利 息		28,867		30,333		1,465
2. 鉄道施設購入長期未払金利息		121,525		108,017		13,507
3. 鉄道施設購入長期未払金返済損		23,465		25,173		1,707
4. その他の営業外費用		1,954		3,399		1,445
経 常 利 益		236,654	15.9	276,245	17.7	39,591
特 別 利 益		19,173	1.2	34,504	2.2	15,331
1. 工事負担金受入額等		15,017		31,820		16,802
2. 固定資産売却益	5	3,393		487		2,905
3. その他の特別利益		762		2,197		1,434
特 別 損 失		22,786	1.5	39,278	2.5	16,492
1. 固定資産圧縮損		16,772		31,957		15,185
2. 固定資産除却損		3,711		3,776		65
3. 固定資産売却損	6	147		3,170		3,023
4. 減 損 損 失	7	1,276		-		1,276
5. その他の特別損失		878		373		504
税金等調整前当期純利益		233,040	15.6	271,471	17.4	38,430
法人税、住民税及び事業税		97,823	6.5	114,801	7.4	16,977
法人税等調整額		3,344	0.2	4,821	0.3	1,477
少数株主利益		1,417	0.1	1,716	0.1	299
当 期 純 利 益		137,144	9.2	159,774	10.2	22,630

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計			
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	783,703	954	948,248	25,420	15,124	988,793
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			14,739		14,739			14,739
役 員 賞 与 金			331		331			331
当 期 純 利 益			137,144		137,144			137,144
自 己 株 式 の 取 得				308,988	308,988			308,988
自 己 株 式 の 処 分		88		819	908			908
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				27	27			27
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,112	459	1,653
連結会計年度中の変動額合計	-	88	122,073	308,196	186,034	2,112	459	184,381
平成19年3月31日残高	112,000	53,588	905,776	309,151	762,213	27,532	14,665	804,412

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計			
平成19年3月31日残高	112,000	53,588	905,776	309,151	762,213	27,532	14,665	804,412
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			15,776		15,776			15,776
当 期 純 利 益			159,774		159,774			159,774
持分法適用関連会社に対する 持分割合変動による差額				45	45			45
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						18,768	1,076	17,692
連結会計年度中の変動額合計	-	-	143,998	45	144,043	18,768	1,076	126,351
平成20年3月31日残高	112,000	53,588	1,049,775	309,106	906,257	8,764	15,741	930,763

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		233,040	271,471	38,430
2. 減価償却費		215,225	228,461	13,235
3. 減損損失		1,276	-	1,276
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		33,333	33,333	-
5. 退職給付引当金の減少額		9,656	4,619	5,036
6. 受取利息及び受取配当金		874	1,606	731
7. 支払利息		150,393	138,350	12,042
8. 持分法による投資利益		228	227	1
9. 工事負担金受入額等		15,017	31,820	16,802
10. 固定資産除却損等		56,740	56,987	246
11. 固定資産売却損		147	3,170	3,023
12. 売上債権の増加額		19,733	39	19,693
13. たな卸資産の減少額(は増加額)		845	129	975
14. 仕入債務の増加額		10,810	5,842	4,968
15. 未払金の増加額(は減少額)		9,779	459	10,239
16. 前受金の増加額(は減少額)		481	2,237	2,719
17. その他		23,133	39,583	16,449
小計		688,007	736,319	48,311
18. 利息及び配当金の受取額		899	1,627	727
19. 利息の支払額		150,785	139,056	11,728
20. 法人税等の支払額		111,059	98,024	13,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		427,062	500,864	73,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		201,648	262,276	60,627
2. 工事負担金等による受入		13,768	14,353	584
3. 無形固定資産の取得による支出		1,909	3,050	1,140
4. 投資有価証券の取得による支出		22,003	6,509	15,494
5. 投資有価証券の売却による収入		11	1,331	1,319
6. その他(純額)		6,613	10,391	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		218,395	266,542	48,147
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増加額		4,537	2,325	2,211
2. 短期社債の純増加額(は純減少額)		44,999	35,000	79,999
3. 長期借入れによる収入		171,900	104,200	67,700
4. 長期借入金の返済による支出		116,932	113,382	3,550
5. 社債の発行による収入		149,951	104,941	45,009
6. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		252,144	258,186	6,042
7. 自己株式の取得による支出		308,988	-	308,988
8. 配当金の支払額		14,739	15,776	1,036
9. 少数株主への配当金の支払額		11	11	0
10. その他(純額)		24,001	25,606	1,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		345,430	236,496	108,934
現金及び現金同等物の減少額		136,763	2,174	134,589
現金及び現金同等物の期首残高		172,723	36,783	135,939
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		824	-	824
現金及び現金同等物の期末残高	1	36,783	34,609	2,174

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法によっています。

商 品.....主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他.....主として移動平均法による原価法によっています。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(会計処理方法の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日) が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しています。

これにより、当連結会計年度の運輸業等営業費及び売上原価において、たな卸資産評価損を 1,319 百万円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く) については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

(会計処理方法の変更)

平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法に規定する定率法に変更しています。

これにより、当連結会計年度の営業費に含まれる減価償却費は 4,493 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却を行う方法を採用しています。

これにより、当連結会計年度の営業費に含まれる減価償却費は 6,051 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれほぼ同額減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 25 日提出) における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,110百万円</p> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 207,155百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,033百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保に係る債務 建物及び構築物 1,718百万円 土地 790百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,508百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 282百万円 長期借入金 1,745百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,027百万円</p> <p>このほかに、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,003,499百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道の技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は34,462百万円です。</p> <p>6. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は406,083百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: center;">19.7.31 ~ 26.1.31</td> <td style="text-align: center;">386,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">406,083</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	19.7.31 ~ 26.1.31	386,083	合 計		406,083	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,244,038百万円</p> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 231,302百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10,099百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保に係る債務 建物及び構築物 1,627百万円 土地 790百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,417百万円</p> <p>1年内返済長期借入金 282百万円 長期借入金 1,463百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,745百万円</p> <p>このほかに、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産4,981,337百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 連帯債務 超電導磁気浮上式鉄道の技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は32,935百万円です。</p> <p>6. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は430,988百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入長期未払金</td> <td style="text-align: center;">20.7.31 ~ 27.2.2</td> <td style="text-align: center;">410,988</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">430,988</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入長期未払金	20.7.31 ~ 27.2.2	410,988	合 計		430,988
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入長期未払金	19.7.31 ~ 26.1.31	386,083																							
合 計		406,083																							
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入長期未払金	20.7.31 ~ 27.2.2	410,988																							
合 計		430,988																							
<p>7. 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>	<p>7. 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 100,000百万円 借入実行残高 百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕						
1 .	1 . 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産評価損 1,319百万円						
2 . 引当金の繰入額は次のとおりです。 賞与引当金 23,733百万円 新幹線鉄道 大規模改修引当金 33,333百万円	2 . 引当金の繰入額は次のとおりです。 賞与引当金 24,286百万円 新幹線鉄道 大規模改修引当金 33,333百万円						
3 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 87,301百万円 (賞与引当金繰入額 6,646百万円) 減価償却費 17,746百万円	3 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 人件費 86,721百万円 (賞与引当金繰入額 6,613百万円) 減価償却費 18,908百万円						
4 . 研究開発費の総額 17,548百万円	4 . 研究開発費の総額 23,487百万円						
5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 3,330百万円 建物等 62百万円	5 . 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 358百万円 工具器具備品等 129百万円						
6 . 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 131百万円 工具器具備品等 15百万円	6 . 固定資産売却損の内容は次のとおりです。 土地 3,028百万円 建物等 142百万円						
7 . 減損損失 連結子会社において、以下の資産に係る減損損失(1,276百万円)を計上しています。	7 .						
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>商業施設</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都千代田区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </table>	用途	商業施設	場所	東京都千代田区など	種類	建物及び構築物等	
用途	商業施設						
場所	東京都千代田区など						
種類	建物及び構築物等						
<p>リニューアル工事に伴い除却を決定した資産等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額していません。</p> <p>回収可能価額は、主として将来キャッシュ・フローに基づく使用価値(割引率1.185%)により測定しています。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000			2,240,000
合計	2,240,000			2,240,000
自己株式				
普通株式	2,018	268,744	713	270,049
合計	2,018	268,744	713	270,049

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少の内訳は以下のとおりです。

増加

定款授權に基づく当社取締役会決議により取得(平成18年4月5日) 268,686株

持分法適用関連会社に対する持分割合増加 58株

減少

静岡ターミナルホテル(株)及び名古屋ターミナルホテル(株)株式を
株式交換により取得するため処分(平成19年3月1日) 713株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	7,840百万円	3,500円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月27日 取 締 役 会	普通株式	6,899百万円	3,500円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配 当 金 の 総 額	配当の原資	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月22日 定 時 株 主 総 会	普通株式	7,888百万円	利益剰余金	4,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,240,000			2,240,000
合計	2,240,000			2,240,000
自己株式				
普通株式	270,049		95	269,954
合計	270,049		95	269,954

(注) 自己株式の株式数の減少 95 株は、持分法適用関連会社に対する持分割合の減少によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	7,888百万円	4,000円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	7,888百万円	4,000円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
定時株主総会 (開催日未定)	普通株式	8,874百万円	利益剰余金	4,500円	平成20年3月31日	未定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,921百万円 その他の流動資産 3,862百万円 現金及び現金同等物 36,783百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,014百万円 期間3か月超の定期預金 2百万円 その他の流動資産 2,597百万円 現金及び現金同等物 34,609百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,200,353	187,197	41,895	61,823	1,491,269		1,491,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,714	8,643	20,703	97,670	138,732	(138,732)	
計	1,212,067	195,840	62,599	159,494	1,630,002	(138,732)	1,491,269
営業費用	834,527	188,278	48,857	155,294	1,226,957	(138,175)	1,088,782
営業利益	377,539	7,562	13,741	4,200	403,044	(556)	402,487
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	4,875,275	71,308	287,667	109,370	5,343,621	(179,040)	5,164,581
減価償却費	199,661	2,875	10,651	2,036	215,225		215,225
減損損失		24	1,252		1,276		1,276
資本的支出	182,517	7,485	21,429	2,494	213,927		213,927

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,247,489	194,019	44,430	73,527	1,559,467		1,559,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,782	8,715	21,629	102,290	145,417	(145,417)	
計	1,260,271	202,734	66,059	175,818	1,704,884	(145,417)	1,559,467
営業費用	849,541	194,692	54,492	171,965	1,270,692	(145,687)	1,125,004
営業利益	410,730	8,042	11,567	3,852	434,192	270	434,462
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,865,506	73,631	311,854	114,831	5,365,823	(216,585)	5,149,238
減価償却費	211,766	3,087	11,489	2,118	228,461		228,461
資本的支出	250,603	4,550	32,118	3,084	290,357		290,357

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

- 運輸業.....鉄道事業、バス事業
- 流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業
- 不動産業.....不動産賃貸業
- その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度86,240百万円、当連結会計年度66,785百万円です。その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資その他の資産)です。

(会計処理方法の変更)

1 . 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が 3 百万円、流通業が 189 百万円、不動産業が 1,125 百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

2 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産に係る減価償却方法を変更しています。これにより、当連結会計年度の営業費用に含まれる減価償却費は、運輸業が 4,309 百万円、流通業が 67 百万円、不動産業が 75 百万円、その他の事業が 42 百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

(追加情報)

1 . 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成 19 年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却を行う方法を採用しています。これにより、当連結会計年度の営業費用に含まれる減価償却費は、運輸業が 5,800 百万円、流通業が 39 百万円、不動産業が 172 百万円、その他の事業が 38 百万円増加し、営業利益はほぼ同額減少しています。

2 . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 . 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	
1株当たり純資産額	400,896円57銭	1株当たり純資産額	464,467円22銭
1株当たり当期純利益	69,407円69銭	1株当たり当期純利益	81,106円04銭

(注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり純資産額の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産額	804,412百万円	930,763百万円
純資産額から控除する金額 (うち少数株主持分)	14,665百万円	15,741百万円
普通株式に係る純資産額	789,746百万円	915,021百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	1,969,951株	1,970,046株

4. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
当期純利益	137,144百万円	159,774百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	137,144百万円	159,774百万円
普通株式の期中平均株式数	1,975,924株	1,969,951株

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	28,244		30,285		2,041
2. 未 収 運 賃	38,044		23,512		14,531
3. 未 収 金	14,416		11,149		3,267
4. 短 期 貸 付 金	16,393		17,895		1,502
5. 貯 蔵 品	7,221		7,960		739
6. 前 払 費 用	2,980		3,079		98
7. 繰 延 税 金 資 産	17,746		20,513		2,767
8. そ の 他 の 流 動 資 産	11,594		10,504		1,090
流 動 資 産 合 計	136,640	2.7	124,901	2.5	11,739
固 定 資 産					
1. 鉄 道 事 業 固 定 資 産	4,206,746		4,195,458		11,287
2. 関 連 事 業 固 定 資 産	44,145		50,890		6,745
3. 各 事 業 関 連 固 定 資 産	112,289		104,719		7,569
4. 建 設 仮 勘 定	109,270		99,259		10,011
5. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	107,324		80,590		26,734
(2) 関 係 会 社 株 式	123,160		123,035		125
(3) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	10,550		26,925		16,375
(4) 長 期 前 払 費 用	6,200		7,773		1,573
(5) 繰 延 税 金 資 産	143,210		158,046		14,835
(6) そ の 他 の 投 資 等	3,961		9,737		5,776
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	394,407		406,107		11,700
固 定 資 産 合 計	4,866,859	97.3	4,856,436	97.5	10,422
資 産 合 計	5,003,499	100.0	4,981,337	100.0	22,162

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 短 期 社 債	44,999		9,998		35,000
2. 短 期 借 入 金	86,157		90,786		4,629
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	106,484		77,184		29,300
4. 1 年 内 に 支 払 う 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	116,697		115,486		1,211
5. 未 払 金	135,616		157,399		21,783
6. 未 払 費 用	11,843		11,091		752
7. 未 払 消 費 税 等	5,880		3,963		1,917
8. 未 払 法 人 税 等	45,801		61,875		16,073
9. 預 り 連 絡 運 賃	205		1,139		933
10. 預 り 金	5,529		4,881		647
11. 前 受 運 賃	28,682		26,633		2,048
12. 工 事 負 担 金 等 前 受 金	44,217		26,325		17,892
13. 賞 与 引 当 金	20,123		20,706		583
14. そ の 他 の 流 動 負 債	2,605		2,773		167
流 動 負 債 合 計	654,845	13.1	610,245	12.3	44,599
固 定 負 債					
1. 社 債	564,952		669,899		104,946
2. 長 期 借 入 金	540,175		567,191		27,015
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	2,087,373		1,830,398		256,975
4. 新 幹 線 鉄 道 大 規 模 改 修 引 当 金	150,000		183,333		33,333
5. 退 職 給 付 引 当 金	206,989		202,101		4,887
6. そ の 他 の 固 定 負 債	36,781		36,248		533
固 定 負 債 合 計	3,586,273	71.7	3,489,172	70.0	97,100
負 債 合 計	4,241,118	84.8	4,099,418	82.3	141,700
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1. 資 本 金	112,000	2.2	112,000	2.2	-
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	53,500		53,500		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	86		86		-
資 本 剰 余 金 合 計	53,586	1.1	53,586	1.1	-
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	12,504		12,504		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,358		6,358		-
別 途 積 立 金	670,000		785,000		115,000
繰 越 利 益 剰 余 金	188,848		212,025		23,177
利 益 剰 余 金 合 計	877,712	17.5	1,015,889	20.4	138,177
4. 自 己 株 式	308,168	6.1	308,168	6.2	-
株 主 資 本 合 計	735,130	14.7	873,307	17.5	138,177
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27,251	0.5	8,611	0.2	18,639
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,251	0.5	8,611	0.2	18,639
純 資 産 合 計	762,381	15.2	881,919	17.7	119,537
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,003,499	100.0	4,981,337	100.0	22,162

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前 事 業 年 度 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成20年 3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
鉄道事業営業利益		%		%	
1. 営 業 収 益	1,203,957	99.3	1,252,217	99.3	48,260
2. 営 業 費	826,850	68.2	842,178	66.8	15,328
鉄道事業営業利益	377,107	31.1	410,038	32.5	32,931
関連事業営業利益					
1. 営 業 収 益	8,357	0.7	9,028	0.7	671
2. 営 業 費	4,641	0.4	6,256	0.5	1,615
関連事業営業利益	3,715	0.3	2,772	0.2	943
全事業営業利益	380,823	31.4	412,811	32.7	31,987
営業外収益	9,351	0.8	8,721	0.7	629
1. 受 取 利 息	409		709		300
2. 受 取 配 当 金	712		1,277		564
3. 団体定期保険等受入額	5,979		3,351		2,627
4. その他の営業外収益	2,249		3,382		1,132
営業外費用	173,444	14.3	165,175	13.1	8,268
1. 支 払 利 息	15,745		15,488		257
2. 社 債 利 息	10,971		13,204		2,233
3. 鉄道施設購入長期未払金利息	121,525		108,017		13,507
4. 鉄道施設購入長期未払金返済損	23,465		25,173		1,707
5. その他の営業外費用	1,735		3,291		1,556
経 常 利 益	216,730	17.9	256,356	20.3	39,626
特 別 利 益	19,104	1.6	34,300	2.7	15,195
1. 工事負担金受入額等	15,017		31,731		16,714
2. 固定資産売却益	4,086		455		3,631
3. その他の特別利益	-		2,112		2,112
特 別 損 失	17,868	1.5	34,984	2.7	17,115
1. 固定資産圧縮損	17,278		31,867		14,588
2. 固定資産売却損	131		3,102		2,971
3. その他の特別損失	458		14		443
税引前当期純利益	217,966	18.0	255,672	20.3	37,706
法人税、住民税及び事業税	90,801	7.5	106,792	8.5	15,990
法人税等調整額	2,976	0.2	5,072	0.4	2,095
当 期 純 利 益	130,141	10.7	153,953	12.2	23,811

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は全事業営業収益(前事業年度1,212,314百万円、当事業年度1,261,246百万円)をそれぞれ100とする比率です。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

区分	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注2)	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高	112,000	53,500	-	53,500	12,504	750,136	762,641	-	928,141	25,115	953,256
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						14,739	14,739		14,739		14,739
役員賞与金						331	331		331		331
当期純利益						130,141	130,141		130,141		130,141
自己株式の取得								308,988	308,988		308,988
自己株式の処分			86	86				819	906		906
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										2,136	2,136
事業年度中の変動額合計	-	-	86	86	-	115,070	115,070	308,168	193,011	2,136	190,875
平成19年3月31日残高	112,000	53,500	86	53,586	12,504	865,207	877,712	308,168	735,130	27,251	762,381

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	5,766	575,000	169,370	750,136
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立	592		592	-
別途積立金の積立		95,000	95,000	-
剰余金の配当			14,739	14,739
役員賞与金			331	331
当期純利益			130,141	130,141
事業年度中の変動額合計	592	95,000	19,478	115,070
平成19年3月31日残高	6,358	670,000	188,848	865,207

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

区分	株主資本								評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注2)	利益 剰余金 合計				
平成19年3月31日残高	112,000	53,500	86	53,586	12,504	865,207	877,712	308,168	735,130	27,251	762,381
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						15,776	15,776		15,776		15,776
当期純利益						153,953	153,953		153,953		153,953
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										18,639	18,639
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	138,177	138,177	-	138,177	18,639	119,537
平成20年3月31日残高	112,000	53,500	86	53,586	12,504	1,003,384	1,015,889	308,168	873,307	8,611	881,919

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. その他利益剰余金の内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	6,358	670,000	188,848	865,207
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		115,000	115,000	-
剰余金の配当			15,776	15,776
当期純利益			153,953	153,953
事業年度中の変動額合計	-	115,000	23,177	138,177
平成20年3月31日残高	6,358	785,000	212,025	1,003,384

平成19年度連結決算概要

平成20年4月28日

東海旅客鉄道株式会社

1. 平成19年度の連結実績

- ・当期は、当社の取り組む各分野が新たなステージに入った年度であった。
- ・鉄道事業では、N700系の営業運転を開始し、この3月にはこれを毎時1本運転するダイヤ改正を実施した。加えて、新幹線への「EX-IC(エクスプレスIC)サービス」導入、在来線ICカード「TOICA(トイカ)」の静岡地区への導入、JR他社との相互利用も開始し、新幹線・在来線をチケットレスでスムーズにご利用いただけるサービスを構築した。
- ・また、将来にわたり当社の使命を果たし続けるため、超電導リニアによる東海道新幹線バイパスについて、全額自己負担による路線建設を前提に、実現に向けた取り組みを開始した。
- ・鉄道以外の事業でも、ジェイアール名古屋タカシマヤが売上高1,000億円を達成したほか、「新横浜中央ビル」を開業した。
- ・また、当社は、会社発足以来、一貫して、新幹線の輸送力増強(231本/日→319本/日)、270km/h化、品川駅開業、在来線の都市圏ネットワーク整備などの鉄道事業の再生・発展と、タワーズ等の事業に取り組んできた。
- ・こうしたことから、当期は、収益・利益ともに過去最大、5期連続の増収増益となった。
- ・長期債務についても、過去最大の設備投資3,136億円を行った上で、当初計画の1.5倍を縮減。法人税・地方税(住民税及び事業税)も、初めて1,000億円を超えた。

(1) 経営成績の概要

営業収益 1兆5,594億円(前期比+681億円、4.6%増)

- ・当社単体の運輸収入は、452億円(3.9%)増の1兆1,923億円となった。
 - ┌ 新幹線：輸送量は4.6%増加。運輸収入は426億円(4.1%)増加して1兆856億円。
 - └ 在来線：輸送量は2.5%増加。運輸収入は26億円(2.6%)増加して1,065億円。

営業費 1兆1,250億円(前期比+362億円、3.3%増)

- ・税制改正やN700系投入により減価償却費が132億円増加したほか、グループ事業の売上増等に伴って物件費が196億円増加した。

営業利益 4,344億円(前期比+319億円、7.9%増)

営業外損益 1,582億円(前期比76億円改善)

- ・長期債務の縮減等により支払利息が120億円減少した。

経常利益 2,762億円(前期比+395億円、16.7%増)

特別損益 47億円(前期比11億円)

法人税、住民税及び事業税 1,148億円(前期比+169億円、17.4%増)

当期純利益 1,597億円(前期比+226億円、16.5%増)

(2) 長期債務等の概要

- ・長期債務は、前期末から1,624億円(単体1,555億円)縮減し、3兆3,361億円となった。
- ・純資産残高は、前期末から1,263億円増加して9,307億円(自己資本比率17.8%)となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・イン 5,008億円（前期比 +738億円）

- ・東海道新幹線のご利用が好調に推移したことなどにより営業収益が増加したほか、前期末の曜日配列の関係から未収となっていたJR会社間で清算している収入金の入金があったことなどから、営業活動によるネットの資金収入は増加。

投資活動によるキャッシュ・アウト 2,665億円（前期比 +481億円）

- ・N700系の新製・投入など固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから、投資活動によるネットの資金支出は増加。

財務活動によるキャッシュ・アウト 2,364億円（前期比 1,089億円）

- ・自己株式の取得を行った前期と比べ財務活動によるネットの資金支出は減少。

現金及び現金同等物期末残高 346億円（前期比 21億円）

- ・営業活動により得た資金を設備投資及び債務返済に充当し、現預金等の残高は減少。

2. 平成20年度の連結業績予想

(1) 営業収益 1兆5,520億円（前期比 74億円、0.5%減）

- ・当社の運輸収入については、前期比99%で見込む。

(2) 経常利益 2,560億円（前期比 202億円、7.3%減）

- ・支払利息の減少などにより営業外損益が改善するものの、N700系投入に伴う減価償却費増などにより、減益を見込む。

(3) 当期純利益 1,490億円（前期比 107億円、6.7%減）

(4) 長期債務縮減見込額 1,420億円（単体 1,200億円）

- ・設備投資3,150億円を行いつつ、長期債務を縮減。

3. 平成19年度期末配当及び平成20年度配当予想（当社）

- ・当期末：各種施策の展開に加え、好調な経済状況もあり、下期以降においても輸送量が好調に推移したという状況を踏まえて、当初予想の1株当たり4,000円を500円増額して4,500円とする。
- ・20年度：様々な課題に対処しつつも安定的な経営を維持していけるとの判断のもと、中間・期末ともに1株あたり4,500円とする計画。

輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位:百万人キロ、億円)

			平成 18年度	平成 19年度	増 減	前期比(%)
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	1,254	1,311	57	104.6
		定期外	43,233	45,229	1,996	104.6
		合 計	44,487	46,540	2,053	104.6
	在 来 線	定 期	5,279	5,380	101	101.9
		定期外	3,767	3,891	124	103.3
		合 計	9,046	9,272	226	102.5
	合 計	定 期	6,533	6,691	159	102.4
		定期外	47,000	49,120	2,120	104.5
		合 計	53,533	55,811	2,279	104.3
運 輸 収 入 金	新 幹 線	定 期	150	157	6	104.4
		定期外	10,279	10,698	419	104.1
		合 計	10,430	10,856	426	104.1
	在 来 線	定 期	331	337	5	101.7
		定期外	707	728	20	103.0
		合 計	1,039	1,065	26	102.6
	合 計	定 期	482	494	12	102.6
		定期外	10,986	11,427	440	104.0
		合 計	11,469	11,922	452	103.9
	小荷物運賃 料金		0	0	0	92.8
	合 計		11,470	11,923	452	103.9

(注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

3. 運輸収入は単位未満端数切捨

比較損益計算書【連結】

(単位:億円)

科 目	平成18年度	平成19年度	増 減	前期比 (%)	主な増減
営 業 収 益	[1.230] 14,912	[1.236] 15,594	681	104.6	
運 輸 業	12,003	12,474	471	103.9	当社運輸収入の増
流 通 業	1,871	1,940	68	103.6	高島屋売上増
不 動 産 業	418	444	25	106.1	
そ の 他 の 事 業	618	735	117	118.9	
営 業 費	10,887	11,250	362	103.3	減価償却費の増等
営 業 利 益	[1.057] 4,024	[1.052] 4,344	319	107.9	
営 業 外 損 益	1,658	1,582	76	95.4	
営 業 外 収 益 用	99	87	12	87.2	
営 業 外 費 用	1,758	1,669	88	94.9	支払利息の減等
経 常 利 益	[1.092] 2,366	[1.078] 2,762	395	116.7	
特 別 損 益	36	47	11	132.1	
特 別 利 益	191	345	153	180.0	
特 別 損 失	227	392	164	172.4	
税金等調整前当期純利益	2,330	2,714	384	116.5	
法人税、住民税及び事業税	978	1,148	169	117.4	
法 人 税 等 調 整 額	33	48	14	144.2	
少 数 株 主 利 益	14	17	2	121.1	
当 期 純 利 益	[1.054] 1,371	[1.038] 1,597	226	116.5	

(注)1.単位未満端数切捨、[]内は連単倍率

2.営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

セグメント別の営業損益

(単位:億円)

科 目	セグメント	平成18年度	平成19年度	増 減	前期比 (%)
営 業 収 益	運 輸 業	12,120	12,602	482	104.0
	流 通 業	1,958	2,027	68	103.5
	不 動 産 業	625	660	34	105.5
	その他の事業	1,594	1,758	163	110.2
	消去又は全社計	1,387	1,454	66	104.8
	計	14,912	15,594	681	104.6
営 業 利 益	運 輸 業	3,775	4,107	331	108.8
	流 通 業	75	80	4	106.3
	不 動 産 業	137	115	21	84.2
	その他の事業	42	38	3	91.7
	消去又は全社計	5	2	8	-
	計	4,024	4,344	319	107.9

(注)1.単位未満端数切捨

2.消去又は全社」欄は、セグメント間取引の相殺消去等

比較貸借対照表【連結】

(単位:億円)

科 目	平成18年度 期 末	平成19年度 期 末	増 減	主な増減
流 動 資 産	1,735	1,697	38	
固 定 資 産	49,910	49,795	114	
有 形 固 定 資 産	46,960	46,893	66	減価償却による減
無 形 固 定 資 産	117	114	3	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,832	2,786	45	
資 産 合 計	51,645	51,492	153	
流 動 負 債	6,583	6,353	230	短期社債の減
固 定 負 債	37,018	35,831	1,186	
負 債 合 計	43,601	42,184	1,416	
[うち 長期 債務]	34,985	33,361	1,624	当社 1,555 子会社 68
純 資 産 合 計	8,044	9,307	1,263	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,645	51,492	153	

(注)単位未満端数切捨

比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位:億円)

科 目	平成18年度	平成19年度	増 減	主な増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	5,008	738	
税金等調整前当期純利益	2,330	2,714	384	当社運輸収入の増等
減価償却費	2,152	2,284	132	
その他	212	9	221	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,183	2,665	481	
有形・無形固定資産の取得による支出	2,035	2,653	617	
その他	148	12	136	
[フリー・キャッシュ・フロー(営業+投資)]	[2,086]	[2,343]	[256]	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,454	2,364	1,089	
短期社債の純増加額(は純減少額)	449	350	799	
長期借入・社債発行による収入	3,218	2,091	1,127	
長期債務の返済による支出	3,690	3,715	24	
自己株式の取得による支出	3,089	-	3,089	
その他	342	390	48	
現金及び現金同等物の減少額	1,367	21	1,345	
現金及び現金同等物の期首残高	1,727	367	1,359	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-	8	
現金及び現金同等物の期末残高	367	346	21	

(注)単位未満端数切捨

次期の業績予想【連結】

(単位:億円)

科 目	平成19年度 (実績)	平成20年度 (業績予想)	増 減	前期比 (%)
営 業 収 益	[1.236] 15,594	[1.242] 15,520	74	99.5
<u> [うち当社運輸収入]</u>	11,923	11,803	120	99.0
営 業 費	11,250	11,470	219	102.0
営 業 利 益	[1.052] 4,344	[1.060] 4,050	294	93.2
経 常 利 益	[1.078] 2,762	[1.089] 2,560	202	92.7
当 期 純 利 益	[1.038] 1,597	[1.057] 1,490	107	93.3

(注)単位未満端数切捨、[]内は連単倍率

セグメント別の業績予想

(単位:億円)

科 目	平成19年度 (実績)	平成20年度 (業績予想)	増 減	前期比 (%)	
営 業 収 益	運 輸 業	12,602	12,490	112	99.1
	流 通 業	2,027	2,077	49	102.4
	不 動 産 業	660	703	42	106.4
	その他の事業	1,758	1,635	123	93.0
	消去又は全社	1,454	1,385	69	95.2
	計	15,594	15,520	74	99.5
営 業 利 益	運 輸 業	4,107	3,792	315	92.3
	流 通 業	80	75	5	93.3
	不 動 産 業	115	140	24	121.0
	その他の事業	38	34	4	88.3
	消去又は全社	2	9	6	333.3
	計	4,344	4,050	294	93.2

(注)1.単位未満端数切捨

2. 消去又は全社 欄は、セグメント間取引の相殺消去等

長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位:億円)

科 目	平成19年度		平成20年度	
	期末残高(実績)	縮減実績額	期末残高(見込)	縮減見込額
長期債務残高(連結)	33,361	1,624	31,941	1,420
長期債務残高(単体)	32,601	1,555	31,401	1,200

(注)単位未満端数切捨

設備投資の計画額【連結・単体】

(単位:億円)

	平成19年度 (実績)	平成20年度 (計画)	増 減	前期比 (%)
設備投資額(連結)	3,136	3,150	13	100.4
設備投資額(単体)	2,774	2,900	125	104.5

(注)単位未満端数切捨

比較損益計算書【単体】

(単位:億円)

科 目	平成18年度	平成19年度	増 減	前期比 (%)	主な増減
営 業 収 益	12,123	12,612	489	104.0	
運 輸 収 入	11,470	11,923	452	103.9	新幹線の増
そ の 他 の 収 入	652	689	36	105.6	
営 業 費	8,314	8,484	169	102.0	
人 件 費	1,752	1,768	16	100.9	
物 件 費	4,228	4,257	29	100.7	
租 税 公 課	321	317	3	98.8	
減 価 償 却 費	2,012	2,139	127	106.3	N700系の投入による増等
営 業 利 益	3,808	4,128	319	108.4	
営 業 外 損 益	1,640	1,564	76	95.3	
営 業 外 収 益	93	87	6	93.3	
営 業 外 費 用	1,734	1,651	82	95.2	支払利息の減等
経 常 利 益	2,167	2,563	396	118.3	
特 別 損 益	12	6	19	-	
特 別 利 益	191	343	151	179.5	
特 別 損 失	178	349	171	195.8	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,179	2,556	377	117.3	
法人税、住民税及び事業税	908	1,067	159	117.6	
法 人 税 等 調 整 額	29	50	20	170.4	
当 期 純 利 益	1,301	1,539	238	118.3	

(注)単位未満端数切捨

長期債務の推移【単体】

(単位:億円)

	平成3年度	平成18年度	平成19年度
長 期 債 務 残 高 (期 末)	54,562	34,156	32,601
年 間 縮 減 額	-	400	1,555
縮 減 累 計 額	-	20,405	21,961

(注)単位未満端数切捨

次期の業績予想【単体】

(単位:億円)

科 目	平成19年度 (実績)	平成20年度 (業績予想)	増 減	前期比 (%)
営 業 収 益	12,612	12,500	112	99.1
運 輸 収 入	11,923	11,803	120	99.0
そ の 他 の 収 入	689	697	7	101.1
営 業 費	8,484	8,680	195	102.3
人 件 費	1,768	1,740	28	98.4
物 件 費	4,257	4,300	42	101.0
租 税 公 課	317	320	2	100.7
減 価 償 却 費	2,139	2,320	180	108.4
営 業 利 益	4,128	3,820	308	92.5
営 業 外 損 益	1,564	1,470	94	94.0
営 業 外 収 益	87	70	17	80.3
営 業 外 費 用	1,651	1,540	111	93.2
経 常 利 益	2,563	2,350	213	91.7
特 別 損 益	6	-	6	-
税 引 前 当 期 純 利 益	2,556	2,350	206	91.9
法人税、住民税及び事業税	1,067	1,000	67	93.6
法 人 税 等 調 整 額	50	60	9	118.3
当 期 純 利 益	1,539	1,410	129	91.6

(注)単位未満端数切捨

期末決算参考数値【連結】

	単位	平成18年度	平成19年度	増減
金融収支	億円	1,495	1,367	127
支払利息	億円	1,503	1,383	120
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	69,407.69	81,106.04	11,698.35
自己資本当期純利益率	%	15.6	18.7	3.1
自己資本比率	%	15.3	17.8	2.5
設備投資額	億円	2,370	3,136	766
長期債務残高(期末)	億円	34,985	33,361	1,624
平均金利(期末)	%	4.04	3.89	0.15
従業員数(期末)	人	24,063	24,641	578

(注) 期中平均株式数 18年度 1,975,924株 19年度 1,969,951株
従業員数は、就業人員を示す。

期末決算参考数値【単体】

	単位	平成18年度	平成19年度	増減
金融収支	億円	1,471	1,346	124
支払利息	億円	1,482	1,367	115
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	65,794.51	78,068.53	12,274.02
自己資本当期純利益率	%	15.2	18.7	3.5
自己資本比率	%	15.2	17.7	2.5
設備投資額	億円	2,098	2,774	676
長期債務残高(期末)	億円	34,156	32,601	1,555
平均金利(期末)	%	4.08	3.91	0.17
従業員数(期末)	人	15,818	16,193	375
退職者数	人	1,317	1,192	125

(注) 期中平均株式数 18年度 1,978,000株 19年度 1,972,027株
従業員数は、就業人員を示す。